

S&P 500[®] 月例レポート (2022年6月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

S&P 500 月例レポート 執筆者



ハワード・シルバブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・

インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2022年5月

個人的見解: (今のところ) 強気派はまだ退出していない

弱気派はこれまでも — そして今もなおドアをノックしています。5月最終週に（1週間の上昇率としては2020年11月以来となる）6.58%の反発をみせたことで、5月のS&P500指数の月間騰落率は（テクニカルに）プラス（0.01%）となりました。S&P500指数は幾度となく弱気相場入りしそうになり、実際に取引時間中に付けた数値で算出した騰落率では弱気相場に突入する場面もありました（2022年1月4日の4,818.62から3,810.32を付けた5月20日の騰落率はマイナス20.93%）が、終値ベースでは弱気相場入りすることはありませんでした（2020年1月3日の終値4,796.56から5月20日の終値3,900.79までの騰落率はマイナス18.68%）。1週間の騰落率が連続してマイナスとなる流れも続きましたが、連続記録の更新には至りませんでした。S&P500指数は7週連続で前週末比で下落しましたが（累積下落率は14.18%）、こうした状況は1928年以降で4回しか起こっていません。直近では2001年3月（15.53%下落）に起こりました。また、これまでに1度限りではありますが、1923年には9週連続の下落を記録しています（なお、当時は土曜日でも株式市場では取引が行われていました）。5月の株式市場は20日時点の取引時間中に月初から7.78%下落していましたが、最終週に上昇したおかげで月間騰落率は0.01%のプラスとなりました。しかしながら、年初来の騰落率はマイナス圏に深く沈んだままです（13.30%下落）。ストラテジストはガソリン価格の上昇よりも早いスピードで目標株価を引き下げました。経済指標も大幅な物価上昇を示しています（4月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比8.3%上昇、卸売物価指数（PPI）は同12.0%上昇、輸入物価は同12.9%上昇）。住宅市場は減速しており（4月の中古住宅販売件数は前年同月比5.9%減、ただし住宅価格は14.8%上昇して過去最高を更新）、小売企業の利益も消費手控えの動きから減少しています。一段と悪化しているのは企業のガイダンスで、企業はコスト増を予想すると同

時に、コストの価格への転嫁には「限界」があることを認めています（とはいえ、営業利益率は2022年1-3月期も引き続き高水準を維持しており、過去平均の8.21%に対して11.97%となっています）。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録では中立金利を超える水準まで金利を引き上げる必要性が生じる可能性があること（とはいえ、おそらくは一時的な措置?）が示されました。その一方で、いつもながら対照的ともいえる明るい材料も同時にあります。インフレのピークアウトの兆候が増しており、その原因の1つとして無駄な抵抗ではなく景気後退的な抵抗が指摘されています。株式市場には確かに下値抵抗線が存在しているように思われ（この先再び、下値抵抗力の強さが試される展開となるかもしれません）、企業は明らかに（コロナの影響から先送りされていた）設備投資に着手しようとしているようです。（ADP全米雇用統計の月間雇用者数によると）雇用も高水準を維持しており、家計部門のレジャー用品や旅行に対する支出意欲も依然として旺盛です（こうした動きは最終的にはコロナ下での消費低迷からの一時的な反動として再分類される可能性があります）。

S&P500 指数は5月に0.01%上昇しました。4月は8.80%下落し、年初来の騰落率は13.30%のマイナスとなっています。消費者のインフレへの警戒感と投資家の間での企業業績に対する懸念が背景にありました。「我々」は例外なく経済がこの先減速していくを理解しており、それが現実化したことが相場下落の要因となりました（株価が下落する中、買い手は手仕舞い売りに励んでいます）。S&P500 指数が3,800を上回る水準に踏みとどまった際の2022年予想株価収益率（PER）が17.0倍となっていること（現在の予想PERは18.5倍）、さらに2022年の1株当たり利益（EPS）予想は7.5%増が見込まれることは、（ドルコスト平均法によって購入コストがさらに低く抑えられるとの確信から）長期保有を検討している買い手にとっては魅力的です。現在は、さらなる悪材料が控えています（インフレ、金利、現在の供給不足、そしてこの先中国で都市封鎖が解除された後の供給の反発）。こうした問題は買い手の資金力を試すほか、さらにはインフレ/供給問題が解消したか、もしくは解消されつつあり、2023年にはまた日が昇る（そして株価も高値を更新する）というストーリーを売り込む強気派の手腕も試されることになると思われます。おそらく当面は、「株式投資」を検討している人には流動性とボラティリティの上昇（そして潜在的な損失の拡大）を乗り越える能力が求められます。リスクとリターンの新たなトレードオフに関しては、これまでは配当株が標準的なインカム重視の投資家以外の市場参加者にも選好され、（相対的に）買われてきましたが、こうした新参の投資家はおそらくは長期投資を志向しておらず、相場の風向きが成長株にシフトした時には、彼らが売りを膨らませるかもしれません。

過去の実績を見ると、5月は58.5%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.13%、下落した月の平均下落率は4.68%、全体の平均騰落率は0.11%の下落となっています。2022年5月のS&P500 指数は、0.01%の上昇となりました。

6月は56.4%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.85%、下落した月の平均下落率は3.17%、全体の平均騰落率は0.78%の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2022年6月14日-15日、7月26日-27日、9月20日-21日、11月1日-2日、12月13日-14日となっています。

S&P500 指数は5月に0.01%上昇して4,132.15で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス0.18%）。4月は4,131.93で終え、8.80%の下落（同マイナス8.72%）、3月は4,530.41で終え、3.58%の上昇（同プラス3.71%）でした。過去3カ月では5.53%下落（同マイナス5.16%）、年初来では13.30%の下落（同マイナス12.76%）、過去1年間では1.71%下落（同マイナス0.30%）、コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは22.03%上昇（同プラス26.52%）して月を終えました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は0.04%上昇の32,990.12で月を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス0.33%）。4月は32,977.21で終え、4.91%の下落（同マイナス4.82%）、3月は34,678.35で終え、2.32%の上昇でした（同プラス2.49%）。過去3カ月では2.66%下落（同マイナス2.14%）、年初来では9.59%の下落（同マイナス8.43%）、過去1年間では4.46%下落（同マイナス2.65%）しました。

● 主なポイント

- 5月に入っても株式市場の下落基調は続き、市場の下落率は弱気相場と定義される20%の下落に迫りました。しかしその後、最終週に入って株価は力強く反発しました。インフレにピークアウトの兆候が見られたことから、予想以上に早く消費行動が持ち直してくることに投資家が関心を向けるようになって買いが入った結果、5月の市場の騰落率はプラスとなりました（そして弱気相場入りを回避しました）。
 - 4月に8.80%下落した株式市場は5月は0.01%上昇しました。また7週連続で前週末比で株価が下落しました。
 - 5月20日までの市場の下落の根底には、物価上昇により消費者が支出ペースを鈍化させていることを示す小売業者のデータと、米連邦準備制度理事会（FRB）が予想よりも早いペースで利上げを進めるとの確信が強まったことがありました。FRBの利上げペースに関しては、それまでの0.50%、場合によっては0.75%の利上げもあり得るとの見方に代わって、0.75%の利上げ、中には1.00%に言及する声も聞かれました。5月20日を過ぎると、市場は反発に転じました。インフレは恐らくピークアウトし、経済の基調は依然として力強く（そして豊かで）、支出（そして収益性）を十分に後押しするものだとする証左が増えてきたことが背景にあります。
 - S&P500 指数の日々のボラティリティは大幅に上昇しました。日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）の平均値は2.41%（2020年3月の5.34%以来の高水準）となりました。4月は1.81%、3月は1.70%、2月は1.87%（2021年は0.97%）でした。年初来では平均1.96%となっています。

- S&P 500 指数の5月の騰落率は0.01%の上昇となりました（配当込みトータルリターンはプラス0.18%）。4月は8.80%下落（同マイナス8.72%）、3月は3.58%上昇（同プラス3.71%）、2月は3.14%下落（同マイナス2.99%）、1月は5.26%下落（同マイナス5.17%）でした。過去3カ月では5.53%下落（同マイナス5.16%）、年初来では13.30%下落（同マイナス12.76%）となりました。弱気相場入り（直近高値から20%下落）に近づいたものの、調整局面（10%下落）で踏みとどまりました。
 - コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは22.03%上昇し（同プラス26.52%）、その期間に終値ベースで90回、最高値を更新しました。
 - バイデン大統領が勝利した2020年11月3日の米大統領選挙以降では、同指数は22.65%上昇（同プラス25.55%）しました（2021年1月20日のバイデン大統領就任後に69回、最高値を更新しています）。
 - 2020年3月23日の底値からの強気相場では84.69%上昇しています（同プラス91.09%）。
 - 同指数は、2022年1月3日に付けた終値での最高値である4,796.56から13.31%下落して月を終えました。
- 時価総額で97%超に相当する489社が2022年第1四半期決算を終え、377銘柄（77.1%）で営業利益が予想を上回り、97銘柄が予想を下回り、15銘柄は予想通りでした。売上高は488銘柄中352銘柄（72.1%）で予想を上回りました。2022年第1四半期のEPSは、過去最高となった2021年第4四半期から12.7%減益、2021年第1四半期からは4.4%増益が予想されています。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは4月末の2.93%から（3.21%に上昇した後）2.85%で月末を迎えました（2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは4月末の3.00%から3.06%に上昇して取引を終えました（同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは3月末の1ポンド=1.2576ドルから1.2602ドルに上昇し（同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは4月末の1ユーロ=1.0550ドルから1.0732ドルに上昇しました（同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は4月末の1ドル=129.85円から128.73円に上昇し（同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は4月末の1ドル=6.6085元から6.6725元に下落しました（同6.3599元、同6.5330元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。

- 5月末時点の原油価格は1バレル=115.12ドル（今年に入ってから一時同130.50ドルまで上昇）、年初来の上昇率は52.7%（2021年末は同75.40ドル）となりました。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は年初来で40.1%上昇しました（2021年末の1ガロン=3.375ドルから2022年5月末には同4.727ドルに上昇）。2020年末から原油価格は138%上昇し（2020年末は同48.42ドル）、ガソリン価格は103%上昇しました（2020年末は同2.330ドル）。EIAは2021年のガソリン価格の内訳について、53.6%が原油、16.4%が連邦税および州税、15.6%が販売・マーケティング費、そして14.4%が精製コストと利益だと説明しています。
- 金価格は4月末の1トロイオンス=1,896.40ドルから下落して1,840.60ドルで月の取引を終えました（同1,829.80ドル、同1,901.60ドル、同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は4月末の33.40から26.19に下落して月を終えました。月中の最高は36.64、最低は24.94でした（同17.22、同22.75、同13.78、同16.12、同11.05）。
 - 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
 - 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

● ウクライナ情勢と市場

- 200年近く、軍事的中立の立場を取ってきたフィンランドとスウェーデンが、ロシアのウクライナ侵攻（2022年2月24日）を理由に、北大西洋条約機構（NATO）への加盟を申請する意向を示しました。
- ロシアはフィンランドへの天然ガスの供給を停止しました。
- EU各国首脳は、ウクライナ侵攻に対する制裁措置の一環として、ロシア産原油の輸入を一部禁止することで合意しました。禁輸は、加盟27カ国の承認を経て6カ月後に発効し、海上輸送による輸入が対象とされ、パイプライン経由の原油は暫定的に禁輸の対象外となります。

● 石油

- 英国の石油大手BP（BP）は、ロシア事業からの撤退に関連して、税引前ベースで255億ドルの損失を計上したことを明らかにしました。ただし、キャッシュフローへの影響は限定的とみられます。
- 米国のガソリン（小売り）価格（EIAによる全等級）は7週連続で下落していましたが、その後急騰し、過去最高となる1ガロン=4.694ドルを付けました。
- EU各国首脳は、ウクライナ侵攻に対する制裁措置の一環として、ロシア産原油の輸入を一部禁止することで合意しました。禁輸は、加盟27カ国の承認を経て6カ月後に発効し、海上輸送による輸入が対象とされ、パイプライン経由の原油は暫定的に禁輸の対象外となります。

- 石油輸出国機構（OPEC）が、ロシアでの減産と欧州による一部禁輸措置を理由に、生産協定からのロシアの一時除外を検討しているとの報道がありました。ロシアが除外されると、他の OPEC 加盟国は増産が可能になります。
- 5 月末時点の原油価格は 1 バレル = 115.12 ドル（今年に入ってから一時同 130.50 ドルまで上昇）、年初来の上昇率は 52.7%（2021 年末は同 75.40 ドル）となりました。米国のガソリン価格（EIA による全等級）は年初来で 40.1% 上昇して 1 ガロン = 4.727 ドルとなりました（2021 年末は同 3.375 ドル）。2020 年末からは、原油価格は 138% 上昇し（2020 年末は同 48.42 ドル）、ガソリン価格は 103% 上昇しています（2020 年末は同 2.330 ドル）。
 - EIA は 2021 年のガソリン価格の内訳について、53.6% が原油、16.4% が連邦税および州税、15.6% が販売・マーケティング費、そして 14.4% が精製コストと利益だと説明しています。

● 新型コロナウイルス関連

- 新型コロナウイルスの感染者数は 5 月に増加し、一部の地域では警戒レベルが引き上げられましたが、行動規制を新たに導入した地域はほとんどありませんでした。世界保健機関（WHO）は、新型コロナウイルスに関連するこれまでの死者数が世界全体で 1,500 万人近くに上るとの推計を明らかにしました。
- ロックダウンが続けられていた中国の上海市では、新規感染者数が大幅に減少し、一部の制限が緩和されました。完全な活動再開は 6 月中旬から下旬になる見通しであり（執筆時点）、出荷前の大量の受注残が一気に動き始める可能性があります。
- 北朝鮮では、新型コロナウイルスの（公式の報告では）最初の感染者が確認され、全国レベルでロックダウンが命じられました。Pfizer（PFE）製新型コロナウイルスワクチンの、5~11 歳の児童に対するブースター接種が承認されました。
- 新型コロナウイルス関連データ：
 - 世界全体のワクチン接種回数は 119 億回となりました（2022 年 4 月末は 116 億回）。
米国は現時点で：
 - ✓ ワクチン接種回数が 5 億 8,700 万回（同 5 億 7,400 万回）となりました（ブースター接種を含む）。
 - ✓ 人口の 77.1%（同 76.8%）が少なくとも 1 回はワクチンを接種したことになり、人口の 66.0%（同 65.5%）が 2 回の接種を終えました。人口の 30.7%（同 29.9%）がブースター接種を受けました。
 - ✓ 新規感染者数の 7 日間平均は 5 月末時点で 10 万 9,997 人となり、4 月末時点の 5 万 3,432 人、3 月末時点の 2 万 7,621 人から増加しました。1 日当たりの新規感染者数は 2022 年 1 月 11 日に 141 万 7,493 人に達しま

した（2021年11月末時点は8万3,120人）。また、死者数の7日間平均は374人でした（4月末時点は355人）。

- ✓ 米国の新型コロナウイルスによる累計死者数は100万5,000人となりました（4月末時点の累計死者数は99万3,000人）。

● 各国中央銀行の動き（および関連ニュース）

- イングランド銀行（英中央銀行）は政策金利を0.25%引き上げて1.00%としました。採決の結果は賛成6、反対3で、反対派は0.50%の利上げを求めています。利上げを受けて、英ポンドは2020年7月以来の低水準に下落しました。
- 米上院は、パウエルFRB議長の再任（任期4年）を承認しました。
- パウエル議長は取材に対し、米国のインフレ抑制に対するFRBの決意を「疑わないうでほしい」と積極的姿勢を示し、「明確かつ確実にインフレが低下するのが確認されるまで、取り組みを継続していく」と述べました。
- 5月3-4日に開催されたFOMCの議事録では、参加者が0.50%の利上げに前向きで、インフレに対抗するためには中立金利を超える必要もあると考えていることが明らかになりました。

● 企業業績

- これまでに、S&P500指数構成銘柄の97%以上に当たる489銘柄が2022年第1四半期の決算発表を終え、このうち377銘柄（77.1%）で営業利益が予想を上回り、97銘柄で予想を下回り、15銘柄で予想通りとなりました。また、売上高では486銘柄中350銘柄（72.0%）で予想を上回りました。
- 2022年第1四半期は過去最高を記録した2021年第4四半期から12.7%の減益が見込まれますが、前年同期比では4.4%の増益となる見通しです。
- 2022年通年の利益は前年比7.5%増と、過去最高を再度更新する見通しで、2022年の予想PERは18.5倍となっています。
- 2023年の利益は同10.5%増が見込まれ、予想PERは16.7倍となっています。
- 2022年第1四半期中に株式数の減少によって1株当たり利益（EPS）が大きく押し上げられた発表済の銘柄の割合は17.6%でした（2021年第4四半期は14.9%、2021年第1四半期は5.8%、2019年第1四半期は24.9%）。
- 2021年第1四半期の営業利益率は11.97%で、第4四半期の13.41%から低下しましたが、依然として高水準を維持しています（1993年以降の平均は8.21%、最高は2021年第2四半期の13.54%）。

● 個別銘柄

- コーヒーメーカー兼小売業者のStarbucks（SBUX）は、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、ロシアでの15年間の営業を終了すると発表しました（130店舗、今年

これまでに操業を停止していました)。McDonald's (MCD) は先週、ロシアでの事業 (847 店舗) を売却することを明らかにしました。

● 注目点

- 米国 10 年国債利回りは 2018 年 12 月以降で初めて 3% を上回り (3.21%、終値でも 3% を超えました)、2.85% で 5 月の取引を終了しました。
- ビットコインは、2021 年 11 月に付けた最高値の 68,790 ドルから 26,350 ドルまで下落し、31,748 ドルで月を終えました。
- サル痘の感染者が少なくとも世界 23 カ国で確認されており、感染件数は (アフリカ以外では) 依然として少ないものの、懸念が高まりました。これを受けて、デンマークのワクチンメーカーである Bavarian Nordic 社は、サル痘に関連する (天然痘) ワクチンの増産を開始しました。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P 500 指数 は 5 月に 0.01% 上昇して 4,132.15 で月を終えました (配当込みのトータルリターンはマイナス 0.18%)。4 月は 4,131.93 で終え 8.80% の下落 (同マイナス 8.72%)、3 月は 4,530.41 で終え 3.58% の上昇 (同プラス 3.71%)、2 月は 4,373.94 で終え 3.14% の下落でした (同マイナス 2.99%)。過去 3 カ月では 5.53% 下落 (同マイナス 5.16%)、年初来では 13.30% 下落 (同マイナス 12.76%)、過去 1 年間では 1.71% 下落 (同マイナス 0.30%)、コロナ危機前の 2020 年 2 月 19 日の終値での高値からは 22.03% 上昇 (同プラス 26.52%) して月を終えました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ平均) は 0.04% 上昇の 32,990.12 で月を終えました (配当込みのトータルリターンはプラス 0.33%)。4 月は 32,977.21 で終え、4.91% の下落 (同マイナス 4.82%)、3 月は 34,678.35 で終え、2.32% の上昇でした (同プラス 2.49%)。過去 3 カ月では 2.66% 下落 (同マイナス 2.14%)、年初来では 9.59% の下落 (同マイナス 8.43%)、過去 1 年間では 4.46% 下落 (同マイナス 2.65%) しました。S&P500 指数の 5 月の日中ボラティリティ (日中の値幅を安値で除して算出) は 4 月の 1.81% から 2.41% に上昇しました (3 月は 1.70%)。年初来では 1.96% (4 月は 1.85%)、2021 年は 0.97%、2020 年は 1.73%、2019 年は 0.85% でした。2018 年は 1.21%、2017 年は 0.51% (1962 年以来の最低) でした。出来高は前月比 15% 減少した 4 月から 7% 増加 (営業日数調整後)、前年同月比では 6% 増加し、過去 1 年間では 27% 減少しました。5 月に前日比で 1% 以上変動した日数は 21 営業日中 10 日 (上昇が 6 日、下落が 4 日)、2% 以上変動した日数は 7 日 (上昇が 4 日、下落が 3 日)、3% 以上変動した日数は 3 日 (すべてが下落) でした。1 営業日で 4.04% の下落となりました (2020 年 6 月 11 日の 5.689% 下落以来の下落率)。4 月は 1% 以上変動した日数は 20 営業日中 10 日 (上昇が 3 日、下落が 7 日、2% 以上上昇が 1 日、2% 以上下落が 3 日)、3 月は 23 営業日中 14 日 (上昇が 9 日、下落が 5 日) でした。年初来では、1% 以上変動した日数は 52 日 (上昇が 24 日、下落が 28 日)、2% 以上変動した日数は 19 日 (上昇が 10 日、下落が 9 日) となりました。2021 年は前日比で 1% 以上変

動した日数は55日（上昇が34日、下落が21日）、2%以上変動した日数は7日（上昇が2日、下落が5日）となりました。2020年は1%以上変動した日数が109日（上昇が64日、下落が45日）、2019年は1%以上変動した日数が37日（上昇が22日、下落が15日）でした。5月は21営業日中21日で日中の変動率が1%以上となり（4月は20営業日中16日）、3%以上の変動が5日、4%以上の変動が1日でした。年初来では1%以上の変動が91日、3%以上の変動が11日、4%以上の変動が3日でした。2021年は1%以上の変動が93日、3%以上の変動が3日でした。2020年はそれぞれ158日と34日、2019年はそれぞれ73日と1日、危機に見舞われた2008年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

5月は値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回りました。5月の値上がり銘柄数は279銘柄（平均上昇率は6.32%）で、4月の105銘柄（同4.14%）から増加しました。3月は315銘柄（同7.48%）でした。10%以上上昇した銘柄数は、4月の7銘柄（同13.49%）から53銘柄（同16.32%）に増加しました。3月は81銘柄（同15.28%）でした。6銘柄が25%以上上昇しました（同28.62%、4月は1銘柄で26.70%、3月は5銘柄で同36.53%）。一方、5月の値下がり銘柄数は225銘柄（平均下落率は6.03%）で、4月は399銘柄（同9.29%）、3月は190銘柄（同5.71%）でした。5月の10%以上下落した銘柄数は38銘柄（同16.74%）と、4月の145銘柄（同15.86%）から減少しました。3月は30銘柄（同13.58%）でした。25%以上下落した銘柄数は6銘柄（同28.39%）で、4月は7銘柄（同31.47%）、3月はゼロでした。過去3カ月間では、値下がり銘柄数と値上がり銘柄数の差は縮小しましたが、値下がり銘柄数が引き続き値上がり銘柄数を上回りました。値上がり銘柄数は195銘柄（平均上昇率は10.67%）と、4月末の168銘柄（同9.85%）を上回った一方、値下がり銘柄数は309銘柄（平均下落率は12.10%）と、4月末の336銘柄（同12.81%）を下回りました。85銘柄（平均上昇率は18.56%）が10%以上値上がりし、4月末の57銘柄（同19.77%）を上回りました。10%以上値下がりしたのは165銘柄（平均下落率は18.22%）、4月末は193銘柄（同18.70%）でした。過去3カ月間で12銘柄が25%以上上昇（4月末時点は9銘柄）、24銘柄が25%以上下落しました（同27銘柄）。年初来では、値下がり銘柄数と値上がり銘柄数の差が縮小しましたが、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を大幅に上回りました。値上がり銘柄数は148銘柄（平均上昇率は17.88%）と、4月末の143銘柄（同13.80%）から小幅に増加した一方、値下がり銘柄数は355銘柄（平均下落率は18.94%）と、4月末の360銘柄（同18.12%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄数は80銘柄（平均上昇率は28.82%）と、4月末の62銘柄（同25.19%）から増加し、10%以上下落した銘柄数は264銘柄（平均下落率は23.64%）、4月末は265銘柄（同22.93%）でした。年初来で25銘柄（4月末は22銘柄）が25%以上上昇し、101銘柄（同98銘柄）が25%以上下落しました。2021年通年では、値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は434銘柄（平均上昇率は34.30%）、値下がり銘柄数は70銘柄（平均下落率は12.01%）でした。10%以上上昇した銘柄数は367銘柄（平均上昇率は39.77%）、10%以上値下がりした銘柄数は36銘柄（平均下落率は19.27%）でした。259銘柄が25%以上上昇し、7銘柄が25%以上下落しました

。

世界の株式市場：S&P グローバル総合指数

S&P グローバル総合指数は3月の1.70%上昇（米国の3.11%上昇が追い風となり、米国を除くと0.25%下落）、4月の8.11%の大幅下落（米国の9.09%下落を除くと6.70%の下落）の後、5月は月末に反発したことで値下がり抑制され、0.20%の下落となりました（米国の0.36%下落を除くと0.04%の上昇）。過去3カ月間では、世界の株式市場は6.72%下落（米国の6.61%下落を除くと6.90%下落）し、年初来では13.79%の下落で、米国の14.58%下落を除くと12.68%の下落、過去1年間では9.49%の下落で、米国の5.14%下落を除くと14.98%下落しました。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル市場は28.00%上昇しましたが、米国の34.61%上昇を除くと19.76%の上昇でした。過去3年間ではグローバル市場は30.99%上昇し、米国の47.00%上昇を除くと13.38%の上昇でした。2020年11月3日の米大統領選挙以降では、グローバル市場は14.55%上昇しましたが、米国の20.22%上昇を除くと7.43%の上昇でした。

S&P グローバル総合指数の時価総額は5月に1,730億ドル減少しました（4月は6兆3,040億ドル減）。米国以外の市場の時価総額は50億ドル減少し（同2兆1,410億ドル減）、米国市場は1,670億ドル減少しました（同4兆1,630億ドル減）。5月は11セクター中4セクターが上昇する中で、セクター間のリターンのばらつきは拡大しました（4月は上昇したセクターがゼロ、3月は9セクターが上昇）。5月のパフォーマンスが最高のセクター（エネルギー、11.05%上昇）と最低のセクター（不動産、3.88%下落）の騰落率の差は14.93%となり、4月の12.26%、3月の6.38%から拡大しました。年初来のパフォーマンスの最高セクター（エネルギー、32.48%上昇）と最低のセクター（一般消費財、23.31%下落）の差は55.79%となっています。

新興国市場は1月の0.98%下落（2021年12月は1.41%上昇）、2月の3.49%下落、3月の2.55%下落、4月の5.63%下落の後に、5月も0.31%下落し、5カ月連続での下落となりました。年初来では12.40%下落しています。過去1年間では18.88%の下落となり、過去2年間では17.59%上昇、過去3年間では7.92%上昇しています。4月は24市場（ロシアを除く）のうち11市場が上昇し、4月の5市場から増加しましたが、3月の16市場は下回りました（2月は13市場、1月は14市場）。パフォーマンスが最高となったのはチリで5月は18.47%上昇し、年初来では30.59%上昇、過去1年間では9.82%上昇しました。2番目はコロンビアで5月は8.23%上昇し、年初来では27.84%上昇、過去1年間では39.25%上昇しました。3番目はブラジルで5月は5.28%上昇し、年初来では16.68%上昇、過去1年間では15.30%の下落でした。ハンガリーのパフォーマンスが最低となり、5月は15.44%下落し、年初来では37.60%下落、過去1年間では41.07%下落しました。これに続いたのがパキスタンで5月は10.99%下落し、年初来では16.60%下落、過去1年間では34.85%下落しました。3番目がアラブ首長国連邦で5月は8.56%下落し、年初来では5.86%上昇、過去1年間では25.66%上昇しました。

先進国市場のパフォーマンスは新興国市場を上回り、3月の2.21%上昇、4月の8.39%下落の後に（2月は2.25%下落、1月は5.82%下落、12月は4.08%上昇）、5月は全体で0.18%下落しました。先進国市場は米国を除くと、3月の0.54%上昇、4月の7.06%下落の後に（2月は0.51%下

落、1月は5.38%下落、2021年12月は4.73%上昇)、5月は0.16%上昇しました。先進国市場は、年初来では13.95%下落、米国を除くと12.77%下落、過去1年間では8.26%下落、米国を除くと13.59%下落となりました。過去2年間では29.39%上昇、米国を除くと20.61%上昇、過去3年間では34.13%上昇、米国を除くと15.23%上昇しました。5月は25市場中14市場が上昇しました(4月は上昇した市場はゼロ、3月は14市場が上昇、2月は8市場が上昇、1月の上昇はゼロ)。パフォーマンスが最も良かったのはポルトガルで5月は5.47%の上昇で、年初来では0.16%上昇、過去1年間では2.42%下落でした。2番目はスペインで、5月は4.58%上昇、年初来では3.50%下落、過去1年間では14.58%下落しました。3番目はイタリアで5月は2.59%上昇し、年初来では15.87%下落、過去1年間では14.91%下落しました。パフォーマンスが最低だったのはイスラエルで5月は6.65%下落し、年初来では18.47%下落、過去1年間では8.68%下落しました。これに続いたのがニュージーランドで5月は4.61%下落し、年初来では21.60%下落、過去1年間では23.02%下落しました。3番目はベルギーで5月は4.34%下落し、年初来では13.47%下落、過去1年間では18.88%下落しました。注目すべき点として、日本は5月に1.36%上昇し、年初来では14.48%下落、過去1年間では16.48%下落しました。英国は5月に0.94%上昇、年初来では5.94%の下落、過去1年間では6.05%の下落となりました。カナダは5月に0.93%下落、年初来では2.72%の下落、過去1年間では0.95%の下落となりました。5月はドイツも0.93%上昇し、年初来では19.70%下落、過去1年間では24.51%下落しました。

S&P500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2022年 5月	0.18%	0.75%	1.86%	0.26%	0.33%
2022年年初来	-12.76%	-10.98%	-11.37%	-12.62%	-8.43%
3カ月	-5.16%	-5.12%	-5.74%	-5.17%	-2.14%
6カ月	-8.85%	-6.46%	-7.36%	-8.68%	-3.37%
12カ月	-0.30%	-6.52%	-8.73%	-0.91%	-2.65%
3年	57.86%	45.36%	45.15%	56.74%	41.64%
5年	87.39%	57.88%	59.47%	84.59%	75.24%
10年	283.77%	217.24%	231.20%	277.73%	236.83%
15年	266.42%	245.47%	242.45%	265.59%	252.12%
20年	475.56%	535.05%	545.71%	486.08%	441.35%
25年	674.99%	1173.69%	957.50%	713.63%	696.32%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	-0.30%	-6.52%	-8.73%	-0.91%	-2.65%
3年	16.44%	13.28%	13.22%	16.16%	12.30%
5年	13.38%	9.56%	9.78%	13.04%	11.87%
10年	14.40%	12.24%	12.72%	14.21%	12.91%
15年	9.04%	8.62%	8.55%	9.03%	8.75%
20年	9.15%	9.68%	9.77%	9.24%	8.81%
25年	8.54%	10.71%	9.89%	8.75%	8.65%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	5月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	279	6.32	195	10.67	148	17.88
下落	225	-6.03	309	-12.10	355	-18.94
10%以上の上昇	53	16.32	85	18.56	80	28.82
10%以上の下落	38	-16.74	165	-18.22	264	-23.64
25%以上の上昇	6	28.62	12	40.97	25	58.09
25%以上の下落	6	-28.39	24	-33.29	101	-33.44
50%以上の上昇	0	0.00	3	58.88	15	70.90
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	5	-58.56

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター株価：2022年5月31日

S&P 500指数の株価変動	年初来 騰落率 (%)	年初来時価総額 変動額 (10億ドル)	米大統領選	最高値	直近安値	新型コロナ	2020年2月				
			以降 (2022/5/31~ 2020/11/3)	以降 (2022/5/31~ 2022/1/3)	以降 (2022/5/31~ 2022/5/19)	発生後の 安値以降 (2022/5/31~ 2020/3/23)	高値以降 (2022/5/31~ 2020/2/19)	5月 (2022/4/29~)	3カ月 (2022/2/28~)	6カ月 (2021/11/30~)	1年 (2021/5/28~)
エネルギー	55.65%	\$598	194.95%	50.98%	6.77%	263.47%	59.79%	14.95%	23.00%	60.22%	68.80%
素材	-5.37%	-\$59	29.36%	-4.05%	4.01%	123.06%	41.89%	0.95%	3.07%	1.58%	-1.51%
資本財・サービス	-10.80%	-\$430	17.79%	-10.06%	4.29%	93.73%	12.68%	-0.78%	-5.28%	-6.15%	-9.95%
一般消費財	-24.90%	-\$1,257	0.86%	-26.91%	8.39%	69.46%	15.40%	-4.91%	-13.31%	-25.14%	-12.35%
生活必需品	-4.03%	-\$102	16.93%	-4.02%	5.66%	54.15%	16.64%	-4.73%	-1.06%	5.53%	6.44%
ヘルスケア	-6.45%	-\$337	25.72%	-5.52%	3.07%	76.57%	27.04%	1.28%	1.63%	1.82%	6.99%
金融 (1)	-9.47%	-\$386	42.61%	-10.59%	7.55%	100.46%	14.18%	2.57%	-8.03%	-6.65%	-6.61%
情報技術	-19.72%	-\$2,304	23.23%	-20.53%	7.46%	97.91%	36.15%	-1.01%	-9.19%	-17.04%	1.07%
コミュニケーション・サービス	-24.65%	-\$1,021	1.03%	-25.06%	3.78%	46.31%	4.45%	1.78%	-13.47%	-22.75%	-21.68%
公益事業	3.30%	\$35	14.30%	4.28%	3.84%	64.97%	5.78%	3.82%	9.38%	12.97%	14.00%
不動産 (2)	-14.88%	-\$149	25.45%	-14.05%	5.64%	74.28%	8.07%	-5.13%	-1.94%	-6.59%	2.39%
S&P 500	-13.30%	-\$5,412	22.65%	-13.85%	5.93%	84.69%	22.03%	0.01%	-5.53%	-9.52%	-1.71%
S&P 500のトータル・リターン	-12.76%		25.55%	-13.31%	5.98%	91.09%	26.52%	0.18%	-5.16%	-8.85%	-0.30%
S&P500の株価	4132.15		3369.16	4796.56	3900.79	2237.40	3386.15	4131.93	4373.94	4567.00	4204.11
パフォーマンスが最高のセクター	55.65%		194.95%	50.98%	8.39%	263.47%	59.79%	14.95%	23.00%	60.22%	68.80%
パフォーマンスが最低のセクター	-24.90%		0.86%	-26.91%	3.07%	46.31%	4.45%	-5.13%	-13.47%	-25.14%	-21.68%
パフォーマンスの差	80.55%		194.10%	77.89%	5.32%	217.17%	55.34%	20.08%	36.47%	85.35%	90.48%

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2022年5月

ティッカー	会社名	5月	第2四半期 期初来	年初来	2020 年末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
ALB	Albemarle Corp	35.05%	17.76%	11.40%	76.53%	411.63%	191.49%	1257.24%	素材
DVN	Devon Energy Corp	28.76%	26.67%	70.03%	373.75%	1111.97%	229.67%	355.65%	エネルギー
NRG	NRG Energy	28.25%	20.02%	6.87%	22.61%	107.76%	16.85%		公益事業
EPAM	EPAM Systems Inc	27.75%	14.13%	-49.36%	-5.53%	101.49%	41.05%		情報技術
MRO	Marathon Oil Corp	26.12%	25.17%	91.41%	371.21%	838.21%	200.19%	154.62%	エネルギー
OXY	Occidental Petroleum	25.81%	22.15%	139.08%	300.40%	615.27%	63.04%	540.99%	エネルギー
DXC	DXC Technology Company	22.72%	7.94%	9.41%	36.78%	224.91%	18.19%	-62.78%	情報技術
LUMN	Lumen Technologies, Inc.	21.67%	8.61%	-2.47%	25.54%	40.85%	-8.18%	-74.16%	コミュニケーションサービス
FANG	Diamondback Energy Inc	20.43%	10.90%	40.96%	214.09%	646.29%	91.73%		エネルギー
PXD	Pioneer Natural Resources	19.56%	11.16%	52.82%	144.04%	353.48%	96.88%	3009.64%	エネルギー

S&P 500騰落率ワースト10：2022年5月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	5月	第2四半期 期初来	年初来	2020 年末以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2000年 以降	セクター
UA	Under Armour Inc-C	-31.64%	-37.66%	-46.23%	-34.81%	35.85%	-35.16%		一般消費財
UAA	Under Armour Inc A	-31.12%	-37.84%	-50.07%	-38.38%	31.27%	-36.15%		一般消費財
TGT	Target Corp	-29.20%	-23.72%	-30.06%	-8.30%	67.42%	37.90%	340.86%	一般消費財
DXCM	DexCom Inc	-27.08%	-41.76%	-44.51%	-19.41%	41.67%	2.15%		ヘルスケア
EXPE	Expedia Group, Inc.	-25.99%	-33.90%	-28.44%	-2.32%	154.34%	6.11%	639.03%	一般消費財
RCL	Royal Caribbean Group	-25.29%	-30.69%	-24.49%	-22.25%	106.00%	-47.69%	17.77%	一般消費財
CZR	Caesars Entertainment, Inc.	-24.31%	-35.15%	-46.36%	-32.45%	380.56%	-27.76%		一般消費財
BBWI	Bath & Body Works Inc	-22.44%	-14.18%	-41.22%	10.30%	347.33%	66.75%	89.42%	一般消費財
PLD	ProLogis Inc	-20.47%	-21.06%	-24.28%	27.91%	101.17%	30.39%	539.32%	不動産
NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	-20.07%	-26.83%	-22.81%	-37.04%	65.56%	-69.22%		一般消費財

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2022/4/3	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中堅株400指数から移行
除外	2022/4/3	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	2022/3/1	MOH	Molina Healthcare	ヘルスケア	管理健康医療	S&P中堅株400指数から移行
除外	2022/3/1	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2022/2/1	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Elexon (EXC)からスピノフ
除外	2022/2/2	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中堅株400指数に移り
追加	2021/12/17	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	S&P中堅株400指数から移行
追加	2021/12/17	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体装置	S&P中堅株400指数から移行
追加	2021/12/17	FDS	FactSet Research Systems	金融	金融取引所・データ	S&P中堅株400指数から移行
除外	2021/12/17	LEG	Leggett & Platt	一般消費財	家具・装飾	S&P中堅株400指数に移り
除外	2021/12/17	HBI	Hanesbrands	一般消費財	アパレル・アクセサリ、贅沢品	S&P中堅株400指数に移り
除外	2021/12/17	WU	The Western Union	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中堅株400指数に移り
追加	2021/12/13	EPAM	EPAM Systems	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/12/13	KSU	Kansas City Southern	資本財・サービス	鉄道	Canadian Pacific Railway (CP)により買収
追加	2021/9/17	CDAY	Cardian HCM Holding	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中堅株400指数から移行
追加	2021/9/17	BRO	Brown & Brown	金融	保険ブローカー	S&P中堅株400指数から移行
追加	2021/9/17	MTCH	Match Group	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/9/17	UNM	Unum Group	金融	生命保険・健康保険	S&P中堅株400指数に移り
除外	2021/9/17	NOV	NOV	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	S&P中堅株400指数に移り
除外	2021/9/17	PRGO	Perrigo Company	ヘルスケア	医薬品	S&P中堅株400指数に移り
追加	2021/8/27	TECH	Bio-Techne	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中堅株400指数から移行
除外	2021/8/27	MXIM	Maxim Integrated Products	情報技術	半導体	Analog Devices (ADI)により買収
追加	2021/7/20	MRNA	Moderna	ヘルスケア	バイオテクノロジー	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2021/7/20	ALXN	Alexion Pharmaceuticals	ヘルスケア	バイオテクノロジー	AstraZeneca Plc (AZN)により買収
追加	2021/6/2	OGN	Organon & Co	ヘルスケア	医薬品	Merck (MRK)からスピノフ
除外	2021/6/3	HFC	HollyFrontier	エネルギー	石油・ガス精製・販売	S&P中堅株400指数に移り
追加	2021/5/13	CRL	Charles River Laboratories International	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中堅株400指数から移行
除外	2021/5/13	FLIR	FLIR Systems Inc	情報技術	電子装置・機器	Teledyne Technologies (TDY)により買収
追加	2021/4/19	PTC	PTC Inc.	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中堅株400指数から移行
除外	2021/4/19	VAR	Varian Medical Systems Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Siemens Healthineers AG (SHL)により買収
追加	2021/3/19	NXPI	NXP Semiconductors	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2021/3/19	PENN	Penn National Gaming	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中堅株400指数から移行
追加	2021/3/19	GNRG	Generac Holdings	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P中堅株400指数から移行
追加	2021/3/19	CZR	Caesars Entertainment	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P中堅株400指数から移行
除外	2021/3/19	FLS	Flowerserve	資本財・サービス	産業機械	S&P中堅株400指数に移り
除外	2021/3/19	SLG	SL Green Realty	不動産	オフィス不動産投資信託	S&P中堅株400指数に移り
除外	2021/3/19	XRX	Xerox Holdings	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P中堅株400指数に移り
除外	2021/3/19	VNT	Vontier	情報技術	電子装置・機器	S&P中堅株400指数に移り
追加	2021/2/11	MPWR	Monolithic Power Systems Inc.	情報技術	半導体	S&P中堅株400指数から移行
除外	2021/2/11	FTI	TechnipFMC plc	エネルギー	石油・ガス装置・サービス	Technip Energiesをスピノフ
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中堅株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中堅株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHP)により買収
追加	2020/12/18	TSLA	Tesla Inc	一般消費財	自動車製造	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/12/18	AIV	Apartment Investment & Mgt	不動産	住宅用不動産投資信託	スピノフしたApartment Income REIT Corpが S&P中堅株400指数に追加
追加	2020/10/9	VNT	Vontier Corp	情報技術	電子装置・機器	Fortive (FTV)からスピノフ
除外	2020/10/9	NBL	Noble Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Chevron (CVX)により買収
追加	2020/10/6	POOL	Pool Corp	一般消費財	販売	S&P中堅株400指数から移行
除外	2020/10/6	ETFC	ETRADE Financial Corp	金融	投資銀行・証券会社	Morgan Stanley (MS)により買収
追加	2020/9/18	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	インターネット販売・カタログ販売	S&P中堅株400指数から移行
追加	2020/9/18	TER	Teradyne Inc	情報技術	半導体装置	S&P中堅株400指数から移行
追加	2020/9/18	CTLT	Catalent Inc	ヘルスケア	医薬品	S&P中堅株400指数から移行
除外	2020/9/18	HRB	H&R Block Inc	一般消費財	専門消費者サービス	S&P中堅株400指数に移り
除外	2020/9/18	COTY	Coty Inc	生活必需品	パーソナル用品	S&P中堅株400指数に移り
除外	2020/9/18	KSS	Kohl's Corp	一般消費財	百貨店	S&P中堅株400指数に移り
追加	2020/6/19	TYL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中堅株400指数から移行
追加	2020/6/19	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中堅株400指数から移行
追加	2020/6/19	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中堅株400指数から移行
除外	2020/6/19	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動車製造	S&P中堅株400指数に移り
除外	2020/6/19	JWN	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中堅株400指数に移り
除外	2020/6/19	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中堅株400指数に移り
追加	2020/5/21	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中堅株400指数から移行
除外	2020/5/21	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P小型株600指数に移り
追加	2020/5/11	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2020/5/11	DPZ	Domino's Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中堅株400指数から移行
除外	2020/5/11	AGN	Allergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV)により買収
除外	2020/5/11	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	アパレル・アクセサリ、贅沢品	S&P小型株600指数に移り
除外	2020/4/3	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies(現Raytheon (RTX))により買収
除外	2020/4/3	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P小型株600指数に追加
追加	2020/4/2	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX)からスピノフ
追加	2020/4/2	CARR	Carrier Global	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX)からスピノフ
追加	2020/3/2	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/3/2	XEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中堅株400指数に移り
追加	2020/1/27	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/1/27	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2022年 6月	イベント
2022年6月1日	5月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2022年6月1日	5月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年6月1日	4月の建設支出（午前10時発表）
2022年6月1日	4月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
2022年6月2日	5月の自動車販売台数
2022年6月2日	5月のADP全米雇用統計
2022年6月2日	2022年第1四半期の労働生産性、単位労働コスト
2022年6月2日	4月の製造業受注（午前10時発表）
2022年6月3日	5月の雇用統計
2022年6月3日	5月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
2022年6月3日	5月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
2022年6月7日	4月の貿易収支
2022年6月8日	4月の卸売在庫（午前10時発表）
2022年6月10日	5月の消費者物価指数
2022年6月10日	6月のミシガン大学消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年6月14日	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
2022年6月14日	5月の卸売物価指数
2022年6月15日	5月の小売売上高
2022年6月15日	5月の輸出・輸入物価統計
2022年6月15日	4月の企業在庫（午前10時発表）
2022年6月15日	6月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
2022年6月15日	FOMC声明（午後2時発表）
2022年6月15日	パウエルFRB議長の記者会見（午後2時30分）
2022年6月16日	5月の住宅着工件数と建設許可件数
2022年6月17日	クアドルブル・ウィッチング・デー（個別株と指数先物およびオプションの清算日が重なる日）
2022年6月17日	5月の鉱工業生産
2022年6月17日	5月の景気先行指数（午前10時発表）
2022年6月21日	5月の中古住宅販売件数（午前10時発表）
2022年6月23日	6月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
2022年6月24日	5月の新築住宅販売件数（午前10時発表）
2022年6月24日	6月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
2022年6月27日	5月の耐久財受注
2022年6月27日	5月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
2022年6月28日	5月の財の貿易収支（速報値）
2022年6月28日	5月の小売在庫
2022年6月28日	5月の卸売在庫
2022年6月28日	4月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
2022年6月28日	4月のFHFA住宅価格指数
2022年6月28日	6月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
2022年6月29日	2022年第1四半期の国内総生産（GDP）成長率確報値
2022年6月29日	2022年第1四半期の企業利益
2022年6月30日	6月と第2四半期の最終取引日
2022年6月30日	5月の個人所得・個人消費支出
2022年7月1日	6月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
2022年7月1日	6月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
2022年7月1日	5月の建設支出（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2022年5月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2022年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のピークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ピークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のピークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のピークルの発行体またはその代理人が作成する目録見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューディリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシズの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true